

# 資 料

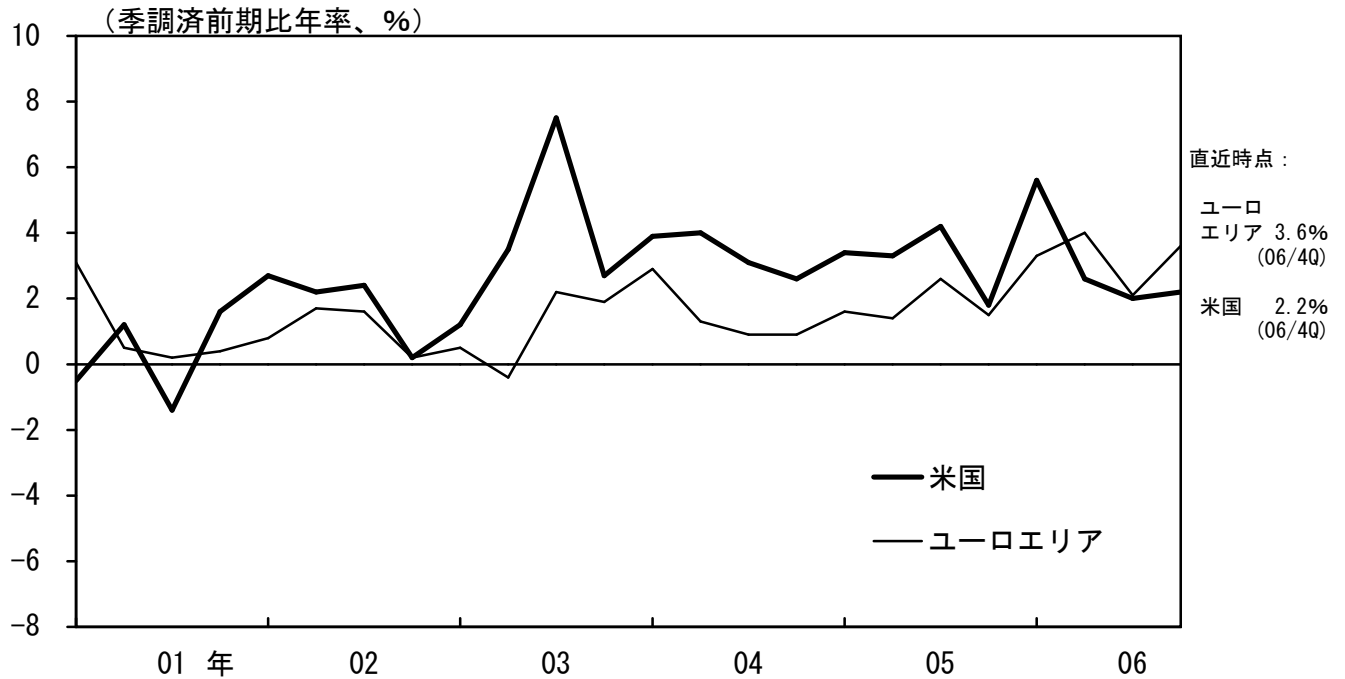
2007年3月

日 本 銀 行

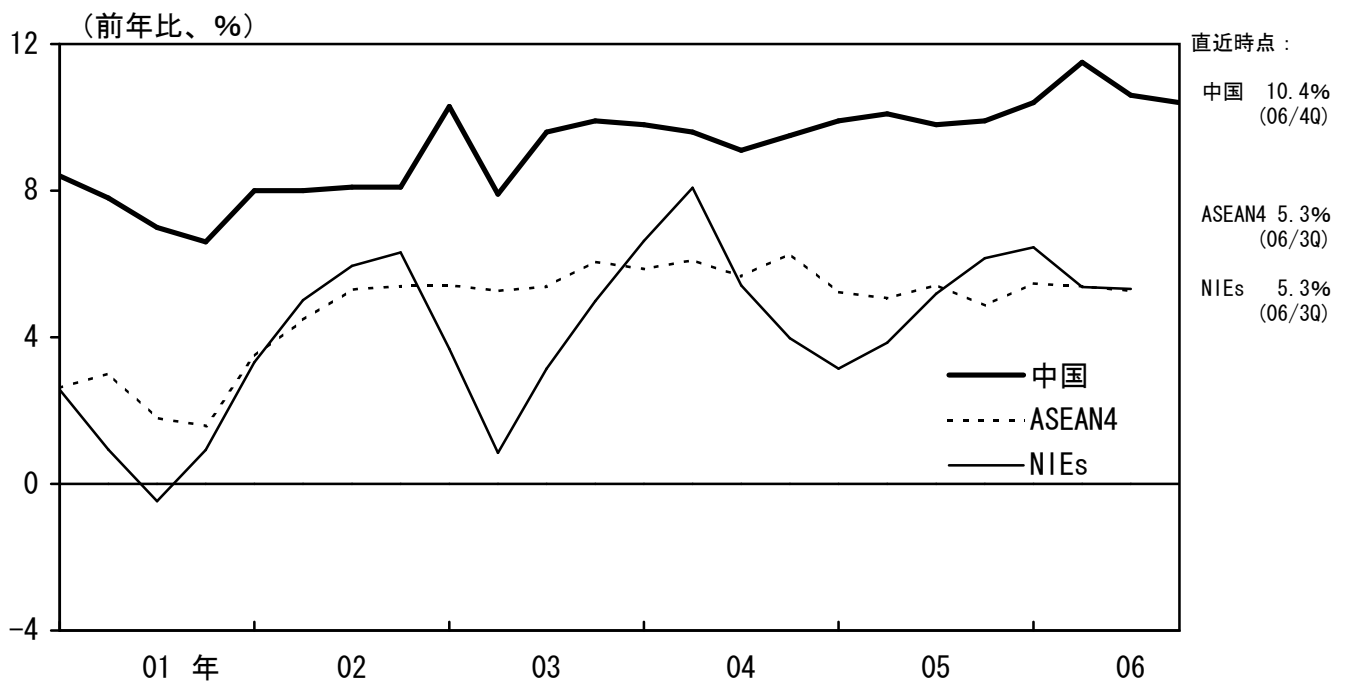
(図表 1)

## 海外経済

## (1) 先進主要国の経済成長率



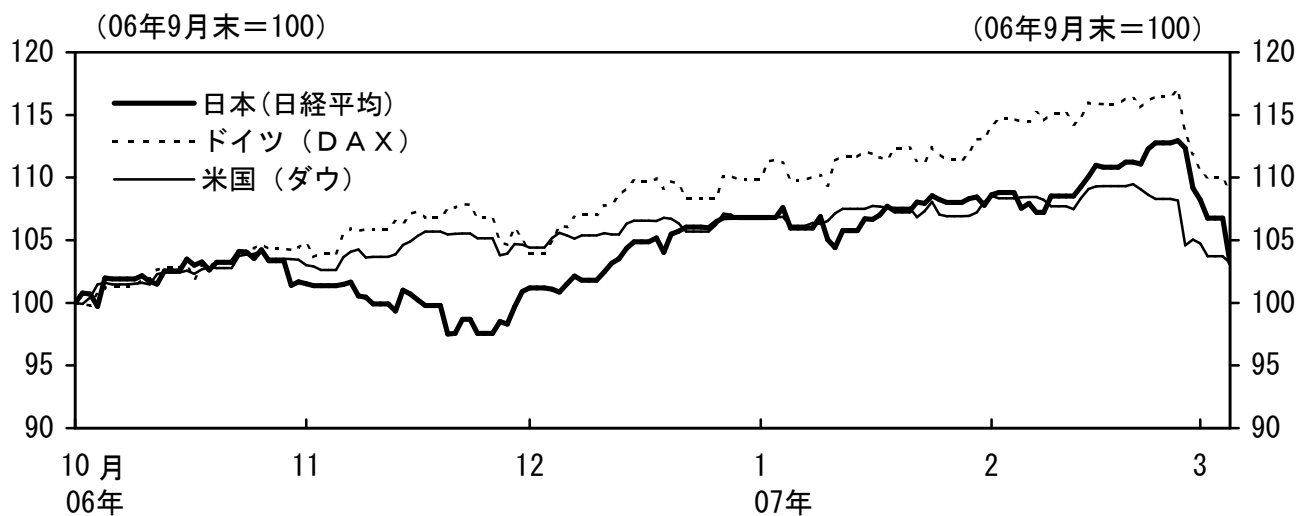
## (2) 東アジア諸国の経済成長率



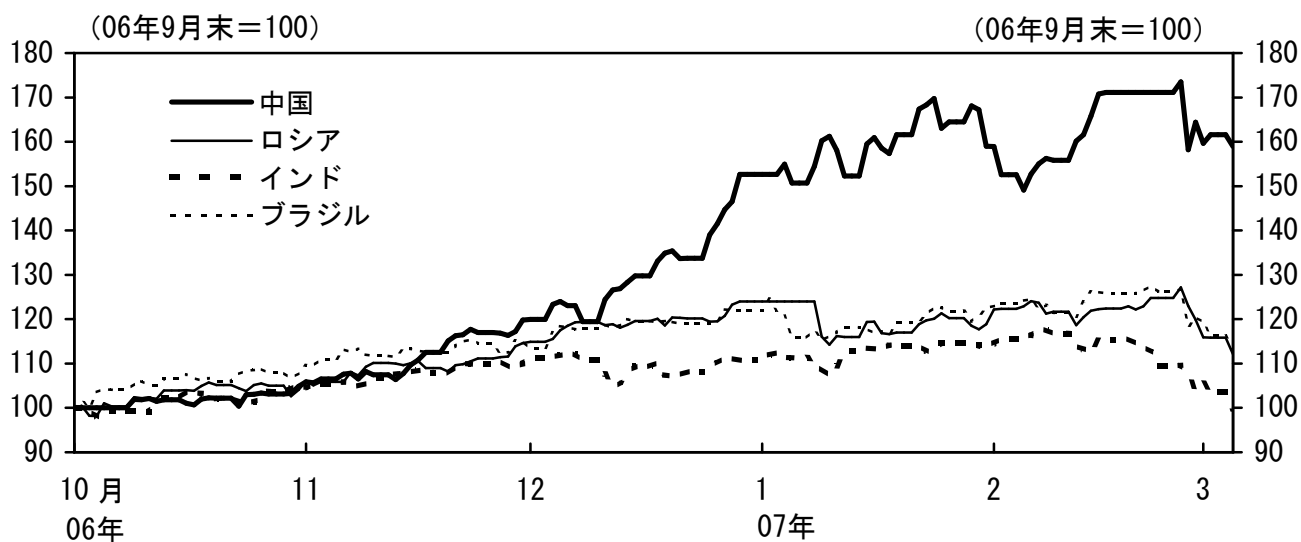
(注) 1. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
2. NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール。

## 各国の株式市況

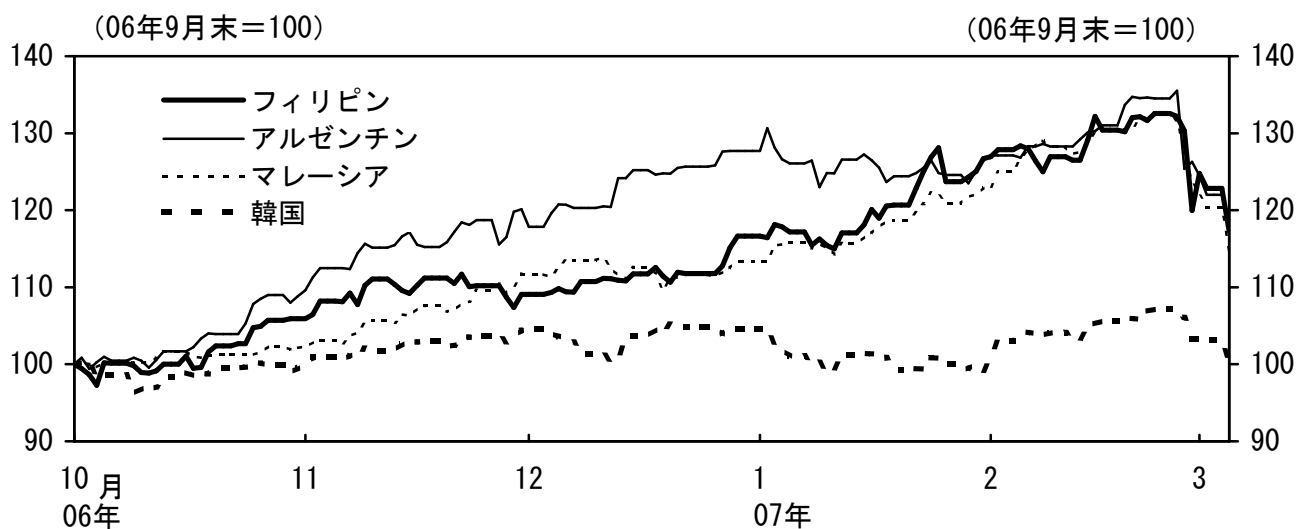
### (1) 日米欧



### (2) BRICs



### (3) その他エマージング諸国

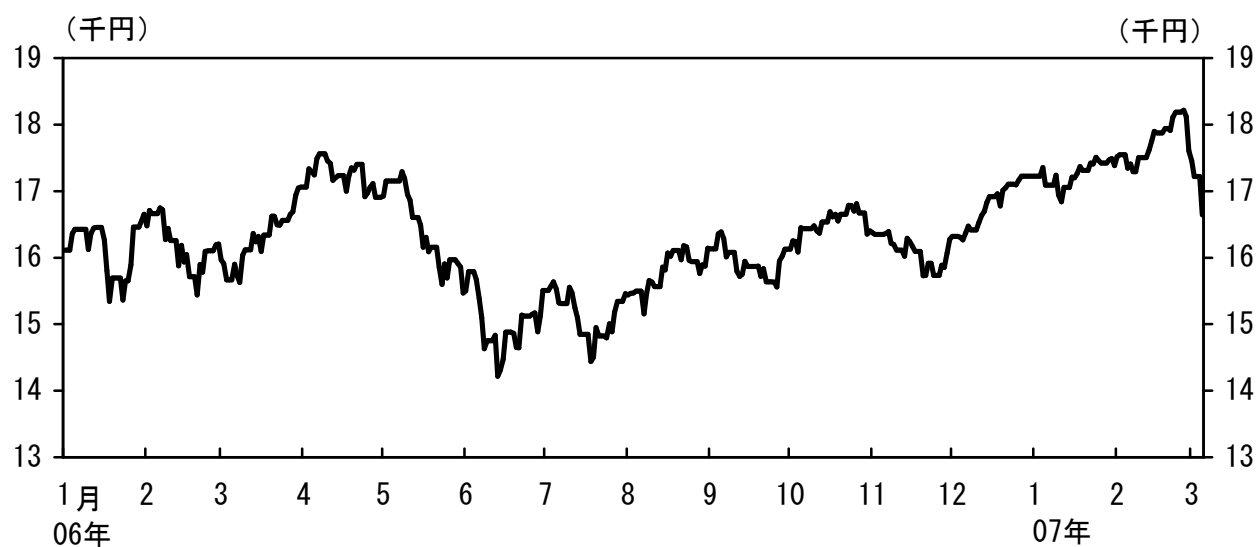


## 国内金融市況

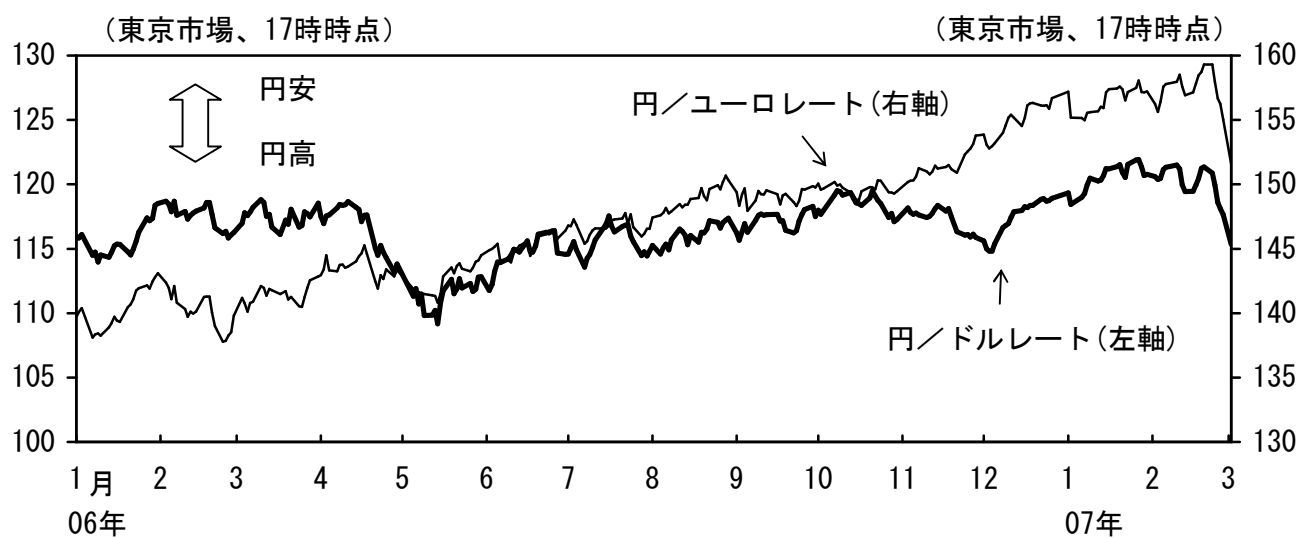
## (1) 長期金利 (10年物国債)



## (2) 株価 (日経平均)



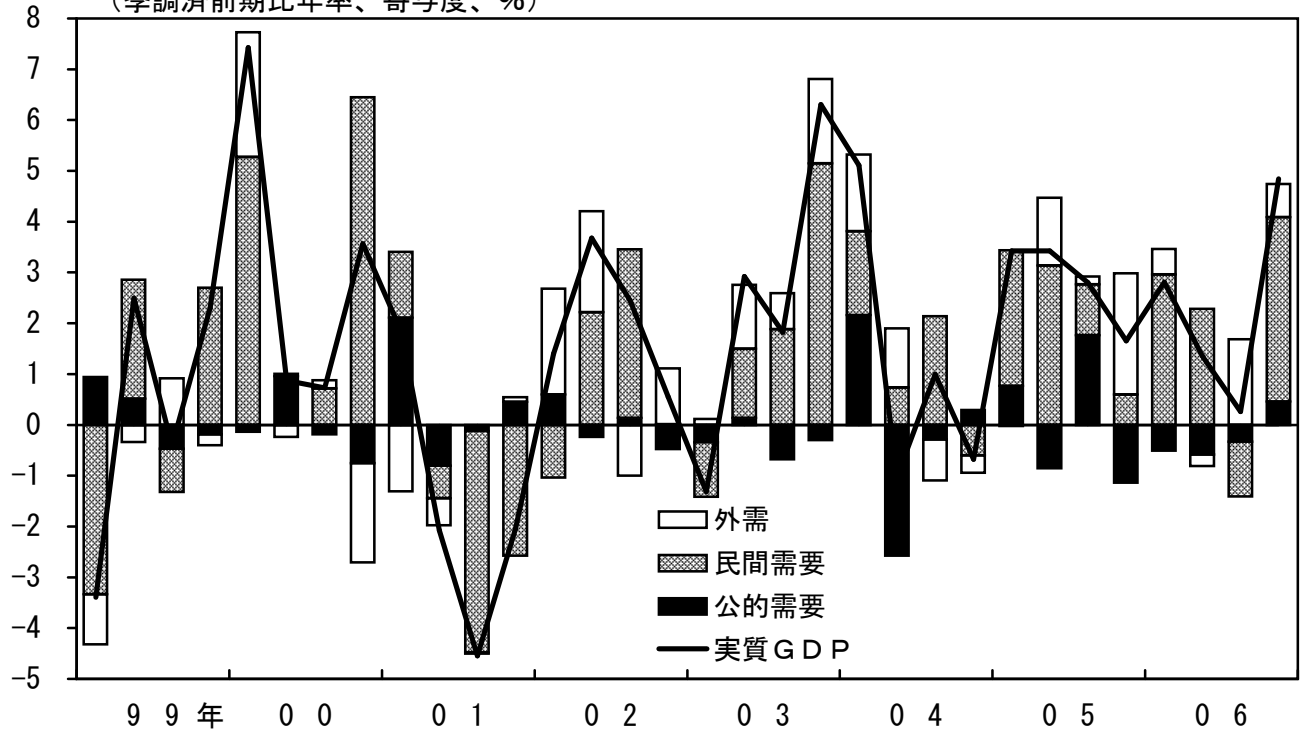
## (3) 為替レート



## わが国の経済成長率

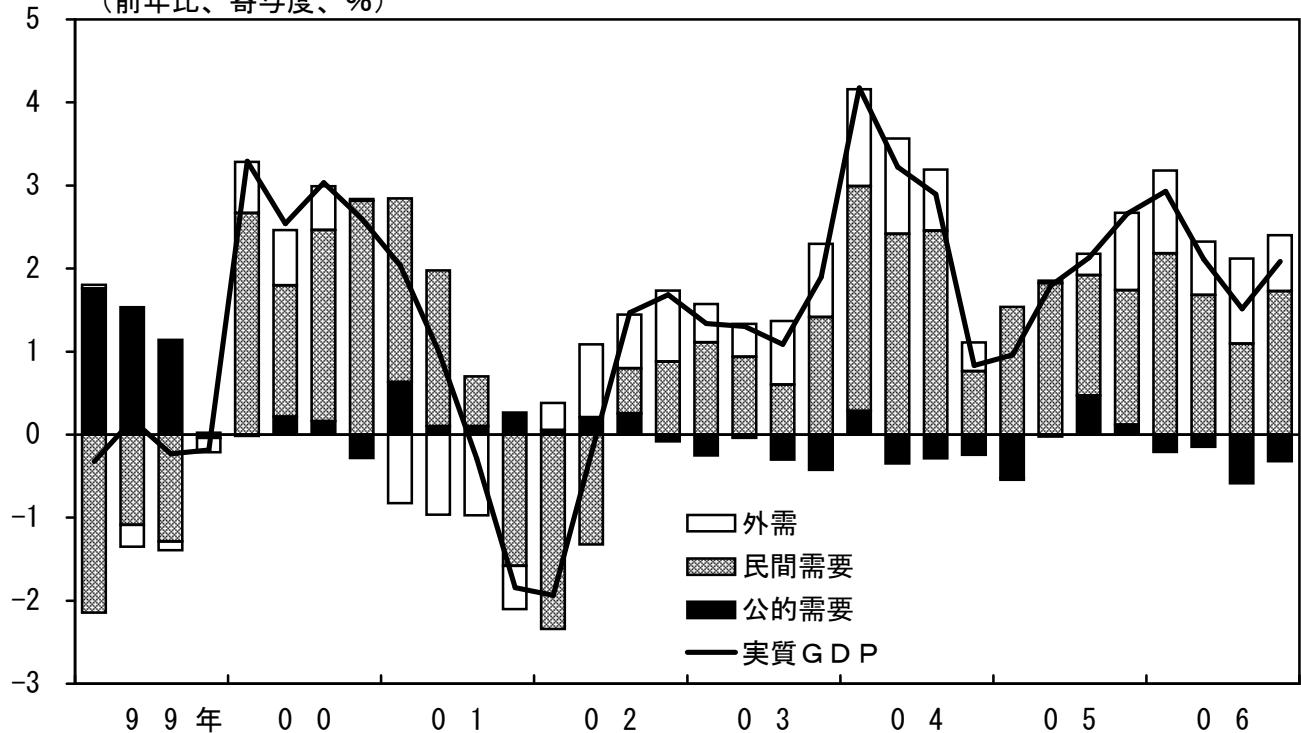
## (1) 実質GDP (前期比年率)

(季調済前期比年率、寄与度、%)



## (2) 実質GDP (前年比)

(前年比、寄与度、%)



## 昨年 10 月公表の「経済・物価情勢の展望」における見通し

### ▽政策委員の大勢見通し<sup>1,2</sup>

——対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質 GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2006 年度	+2.3～+2.5 <+2.4>	+2.9～+3.5 <+3.0>	+0.2～+0.3 <+0.3>
4 月時点の見通し	+2.1～+3.0 <+2.4>	+1.4～+1.8 <+1.5>	+0.6～+0.6 <+0.6>
2007 年度	+1.9～+2.4 <+2.1>	+1.1～+1.5 <+1.2>	+0.4～+0.5 <+0.5>
4 月時点の見通し	+1.8～+2.4 <+2.0>	+0.8～+1.1 <+1.0>	+0.7～+0.9 <+0.8>

(注) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

<sup>1</sup> 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を 1 個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

<sup>2</sup> 政策委員全員の見通しの幅は下表の通りである。

——対前年度比、%。

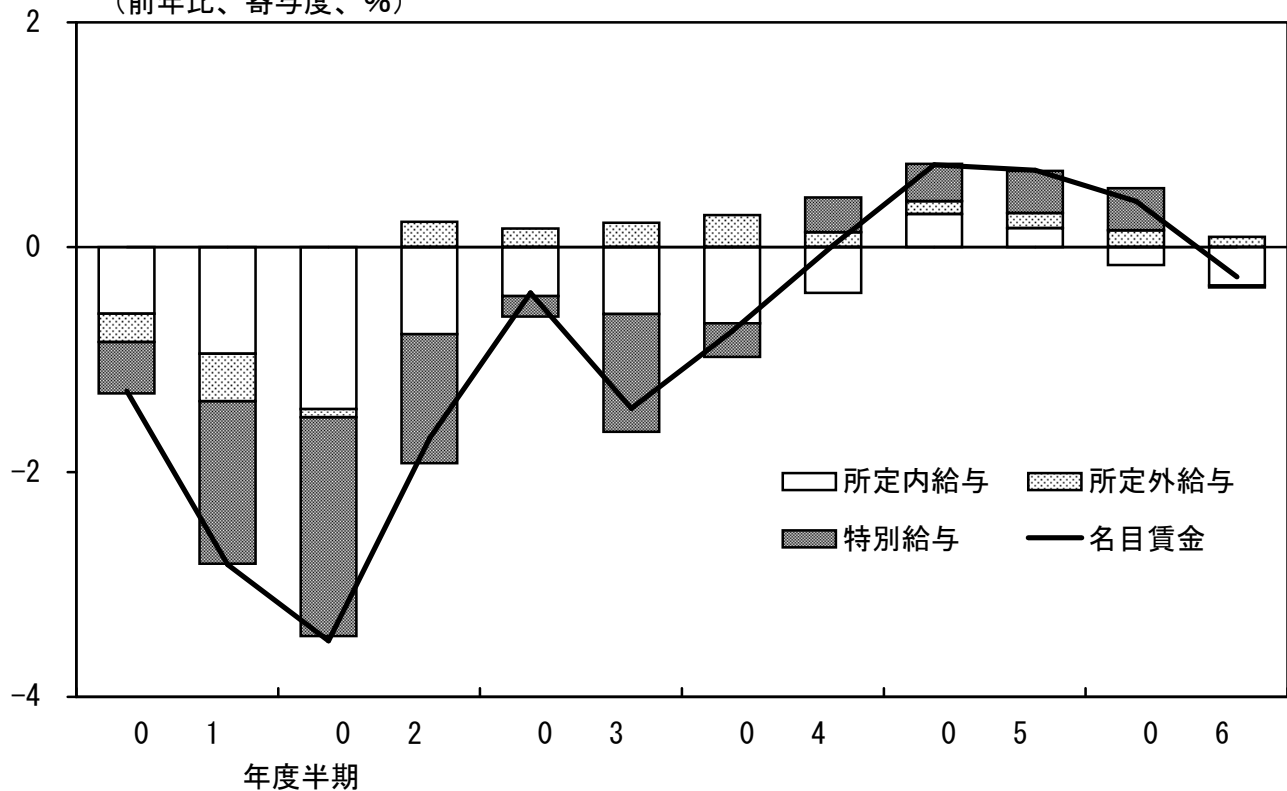
	実質 GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2006 年度	+2.2～+2.5	+2.9～+3.5	+0.2～+0.3
4 月時点の見通し	+2.1～+3.0	+1.3～+1.8	+0.5～+0.7
2007 年度	+1.8～+2.6	+1.0～+1.7	+0.4～+0.6
4 月時点の見通し	+1.6～+2.5	+0.7～+1.3	+0.7～+1.0

(図表6)

# 名目賃金と雇用者数

## (1) 名目賃金

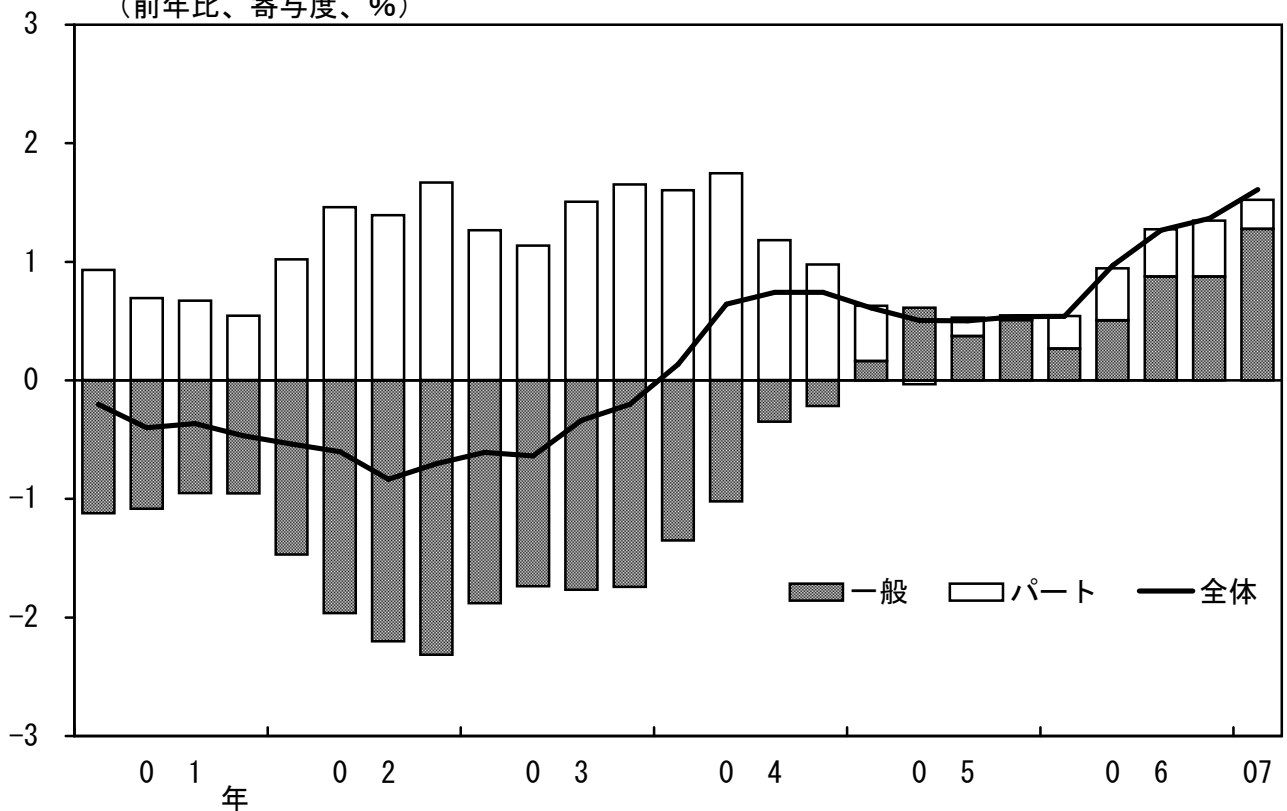
(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 06年度下期は06/10～07/1月の値。  
2. 事業所規模5人以上（(2)の図表も同じ）。

## (2) 常用労働者数

(前年比、寄与度、%)

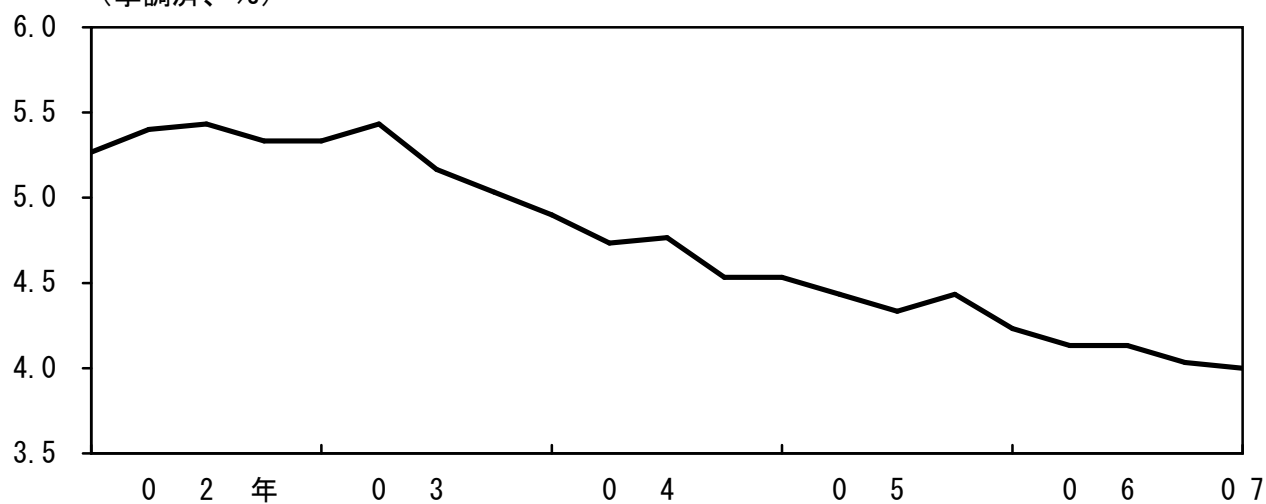


- (注) 07/10は、07/1月の値。

## 失業率

## (1) 総合

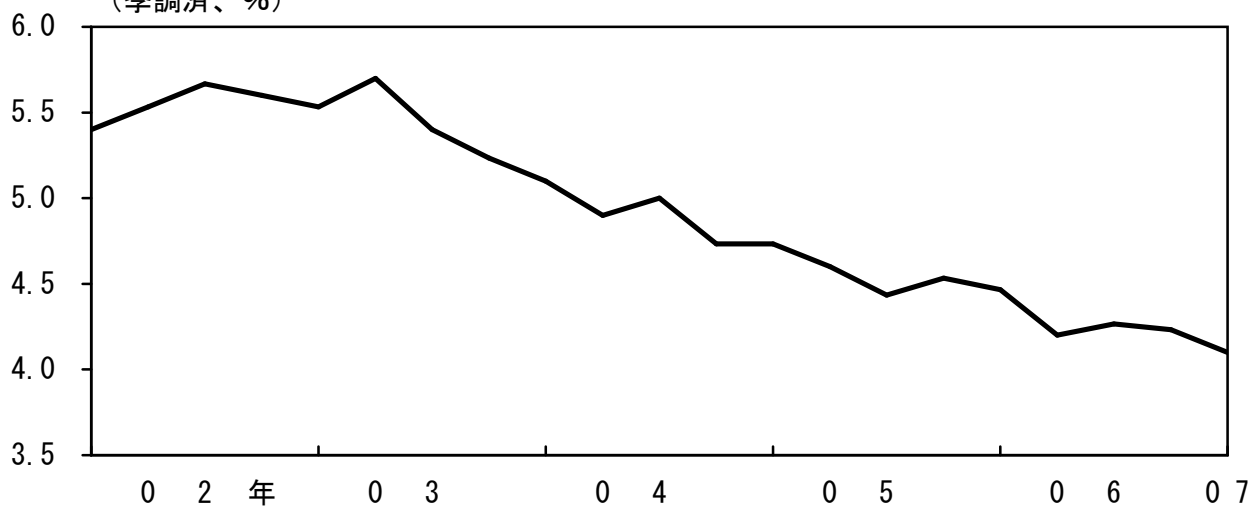
(季調済、%)



(注) 07/1Qは、07/1月の値 ((2)、(3)の図表も同じ)。

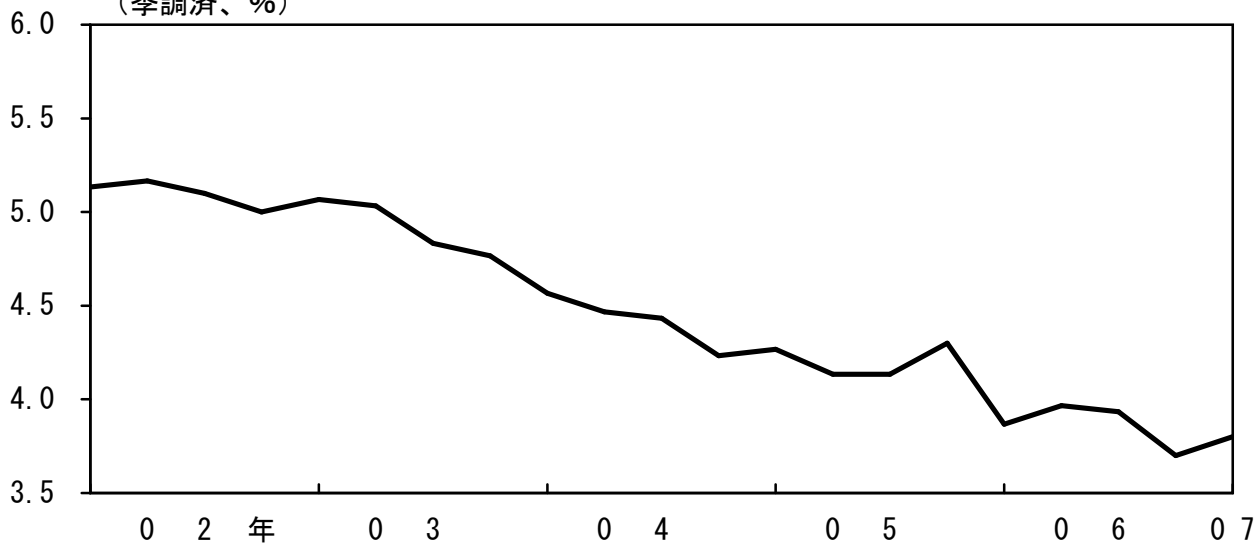
## (2) 男性

(季調済、%)



## (3) 女性

(季調済、%)

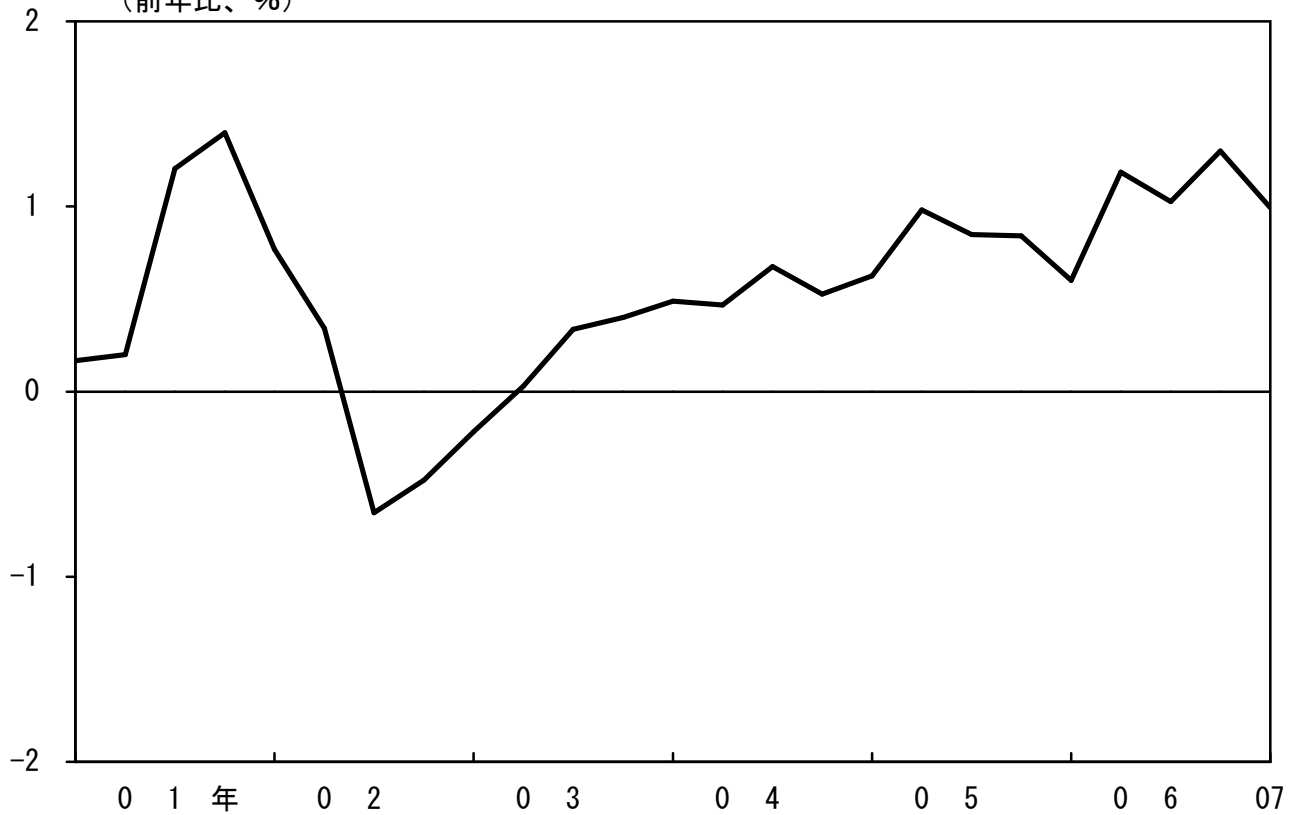




# パートの時給と労働者派遣料金

## (1) パートの時給

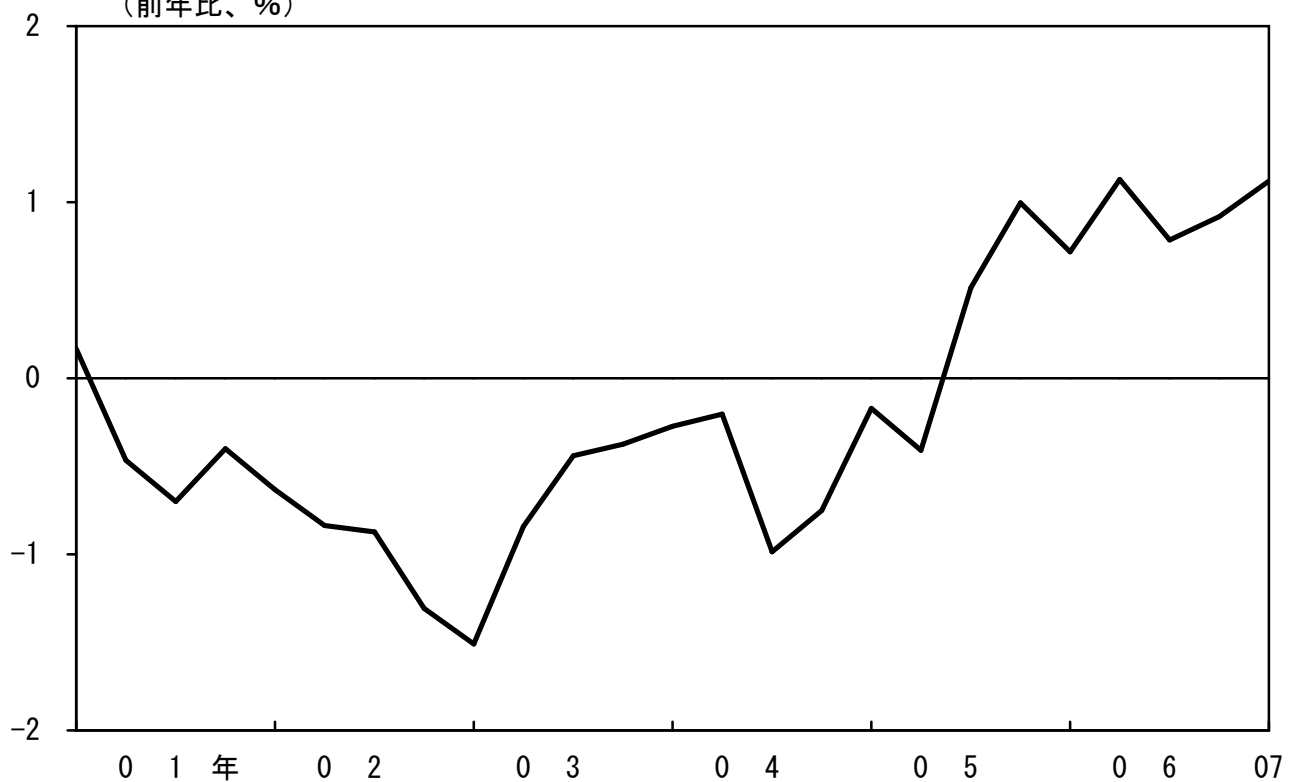
(前年比、%)



(注) 1. 事業所規模5人以上。  
2. 07/1Qは、07/1月の値 ((2) の図表も同じ)。

## (2) 労働者派遣料金 (企業向けサービス価格指数)

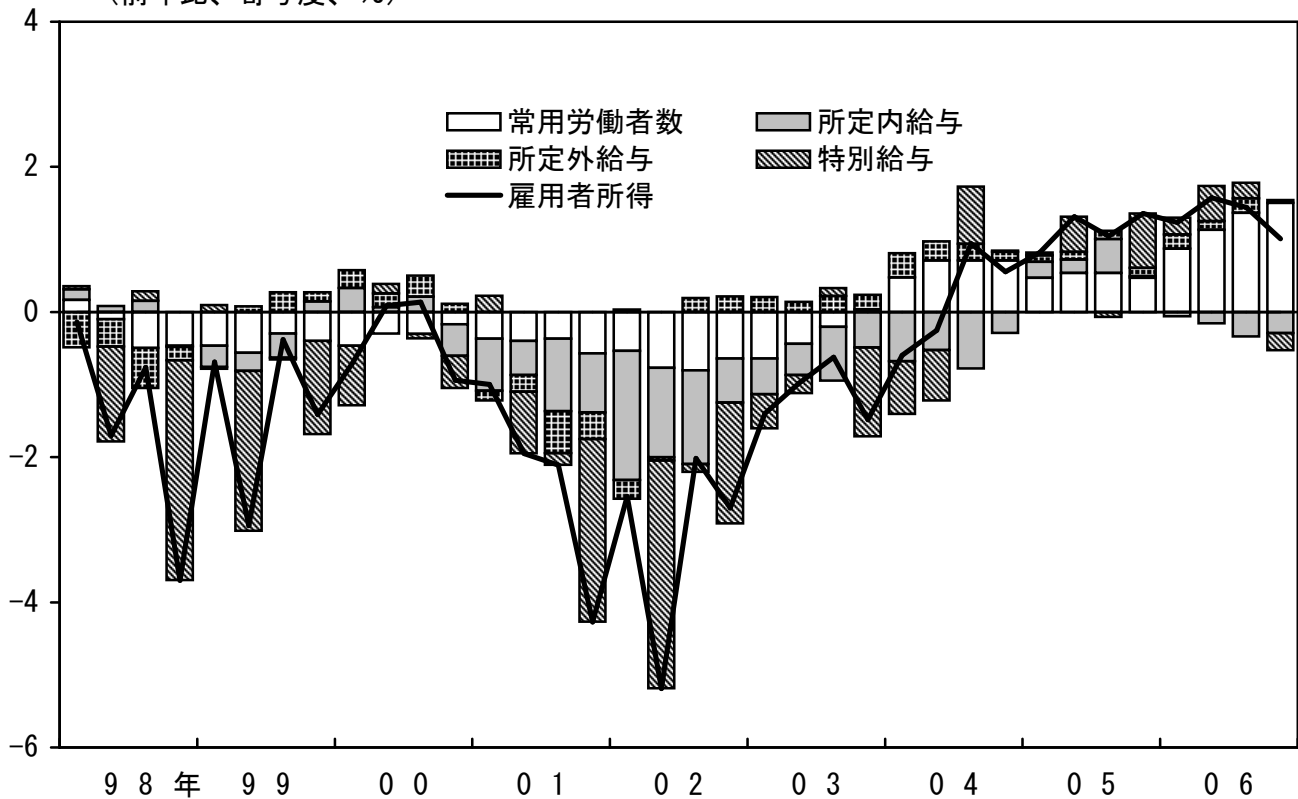
(前年比、%)



# 雇用者所得と個人消費

## (1) 雇用者所得

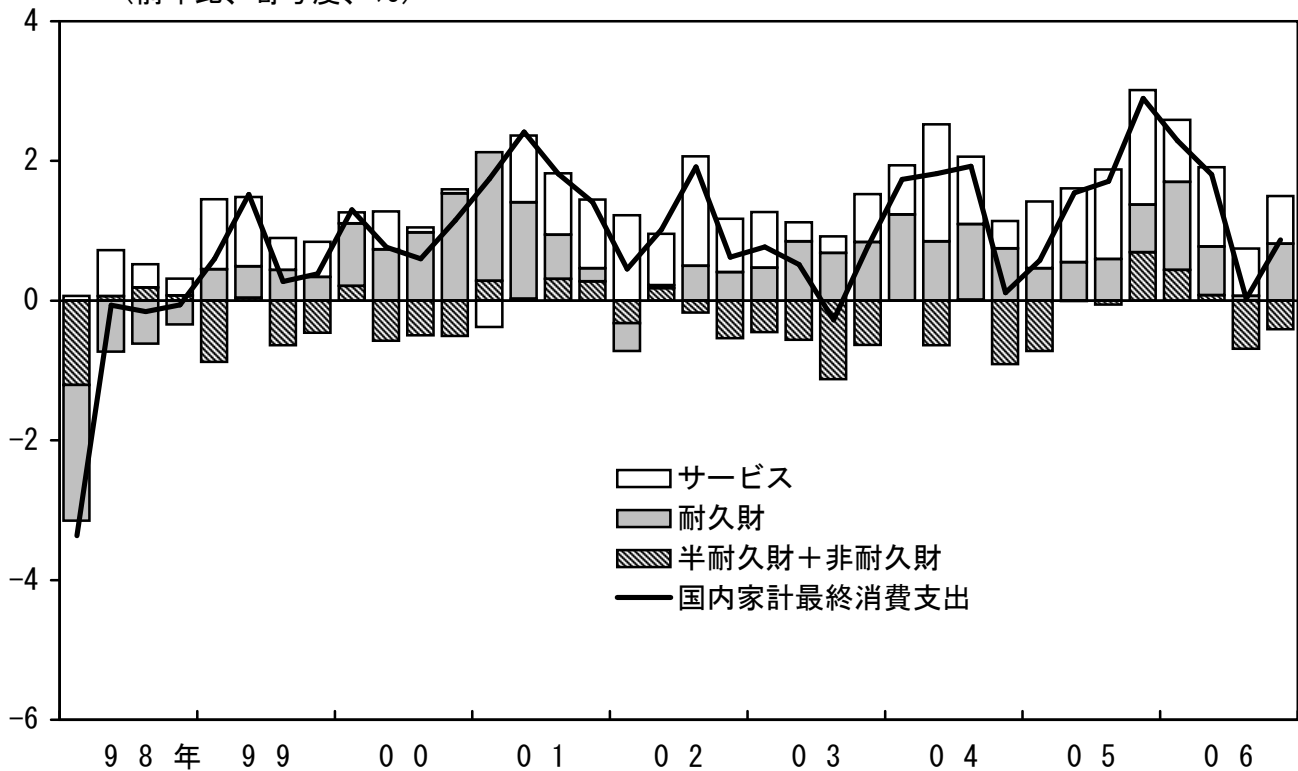
(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 1Q: 3~5月、2Q: 6~8月、3Q: 9~11月、4Q: 12~2月。06/4Qは、06/12~07/1月の値。  
2. 事業所規模5人以上。

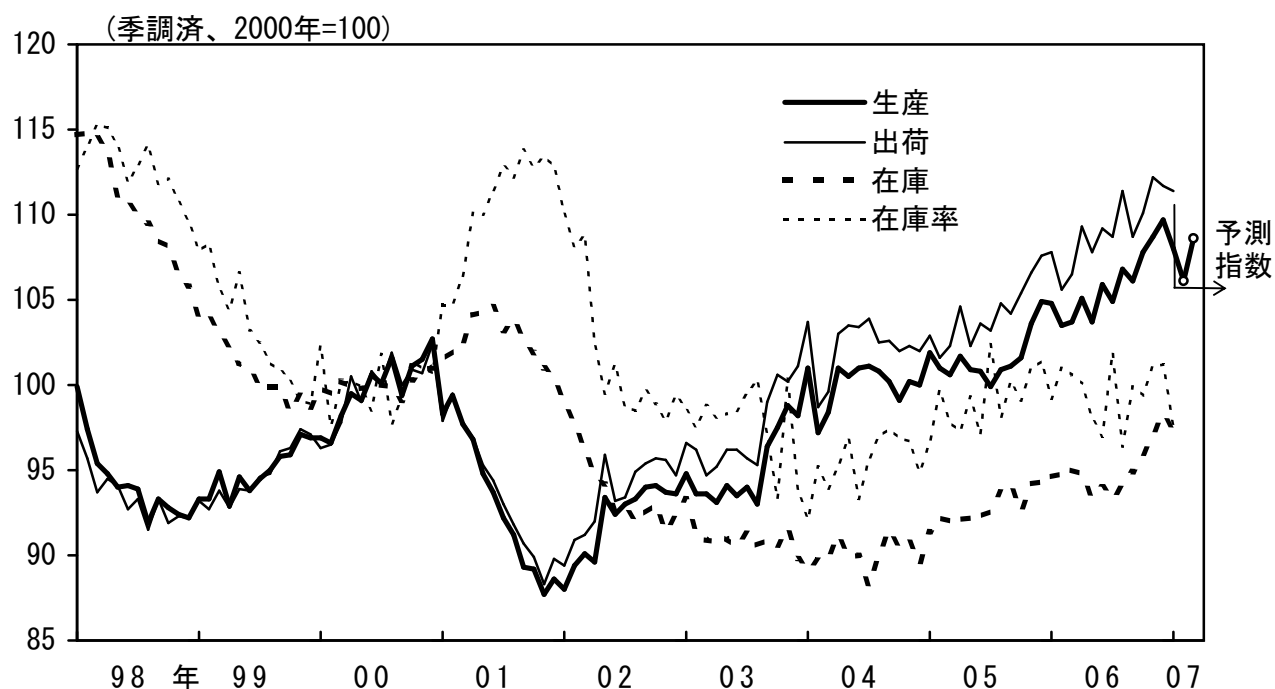
## (2) GDPベース・個人消費

(前年比、寄与度、%)

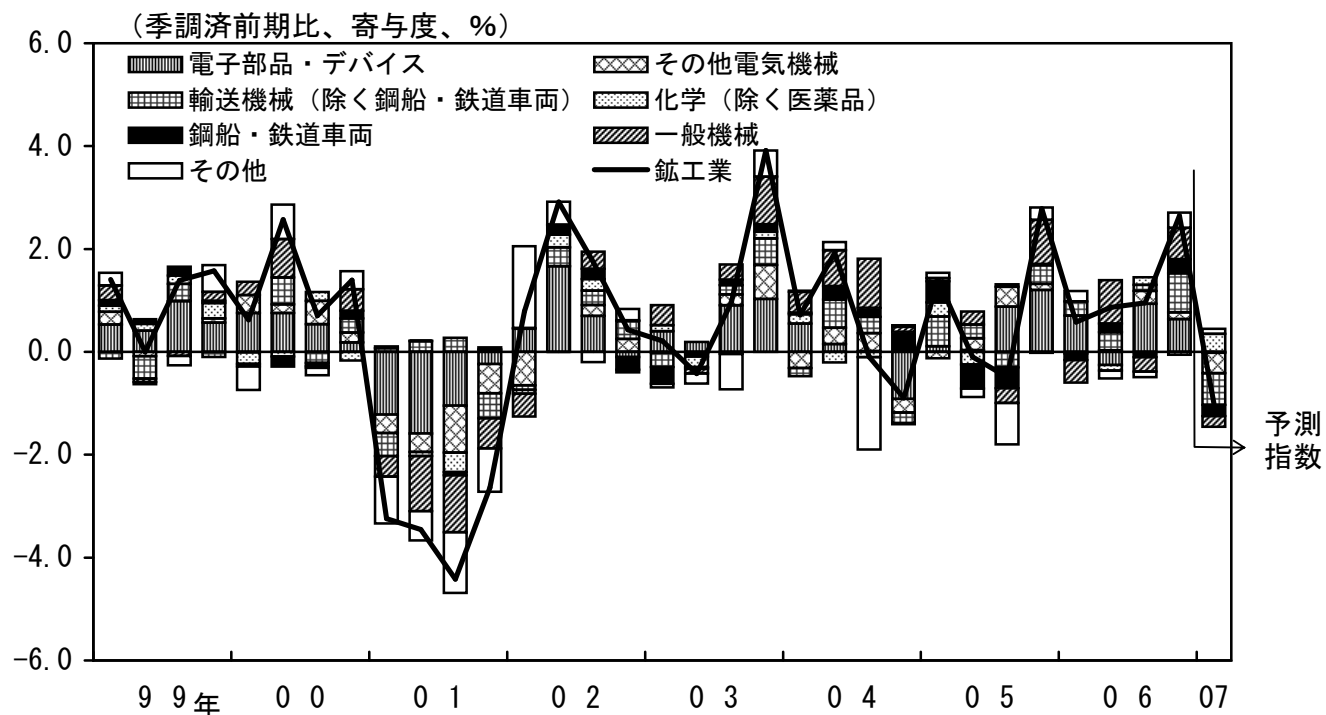


# 鋇工業生産・出荷・在庫

## (1) 鋇工業生産・出荷・在庫



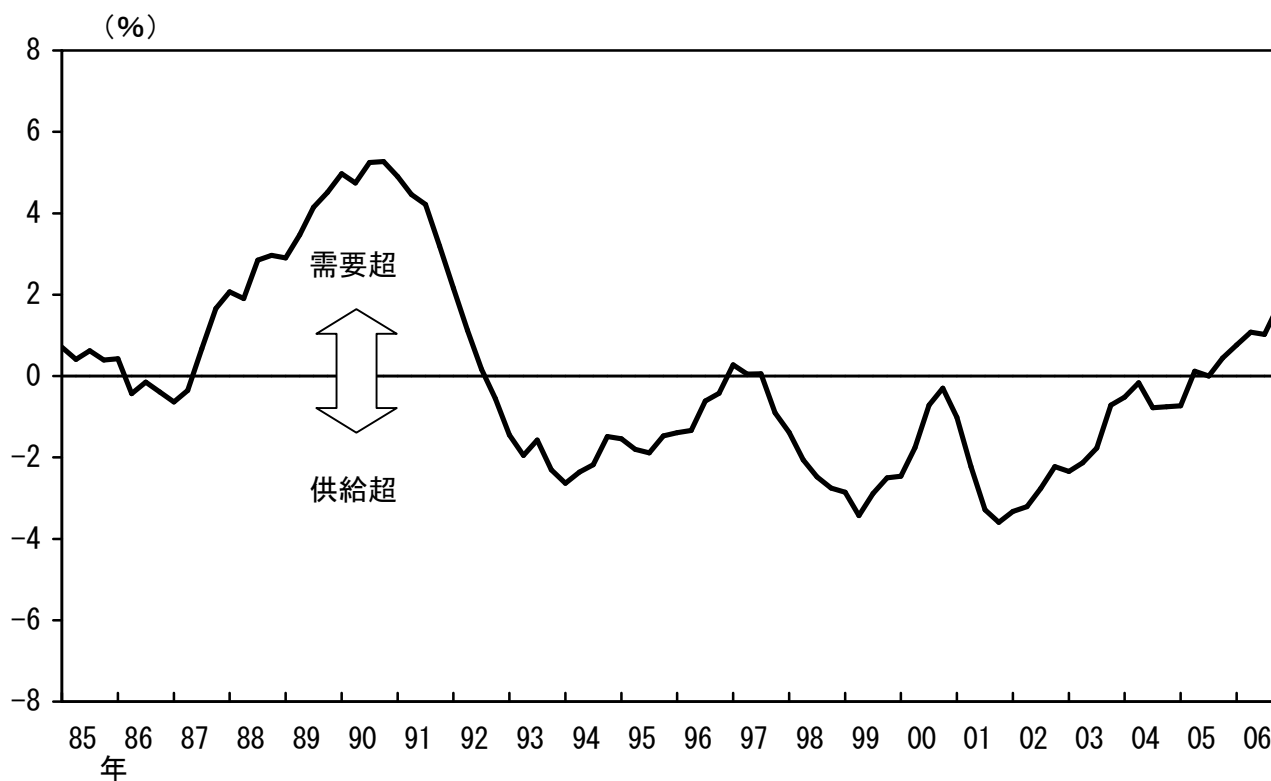
## (2) 生産の業種別寄与度



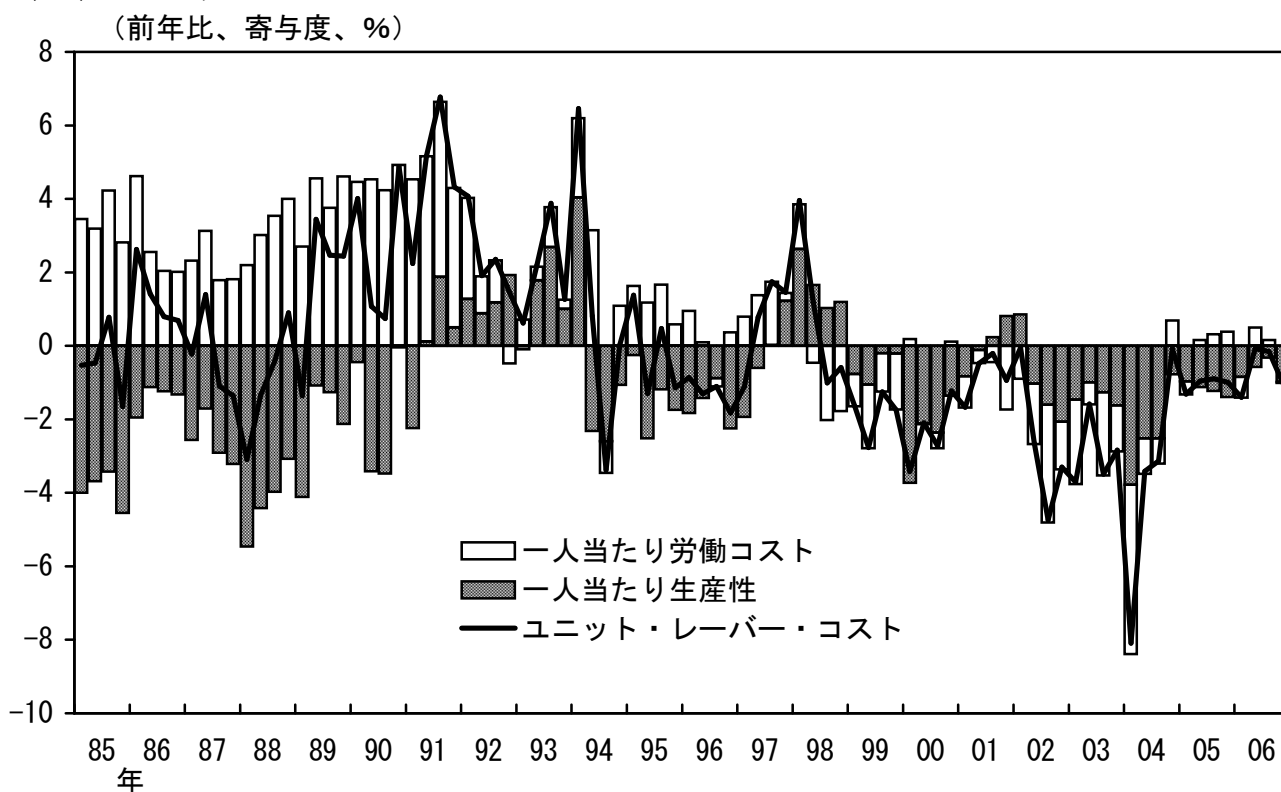
(注) その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。

## 需給ギャップとユニット・レーバー・コスト

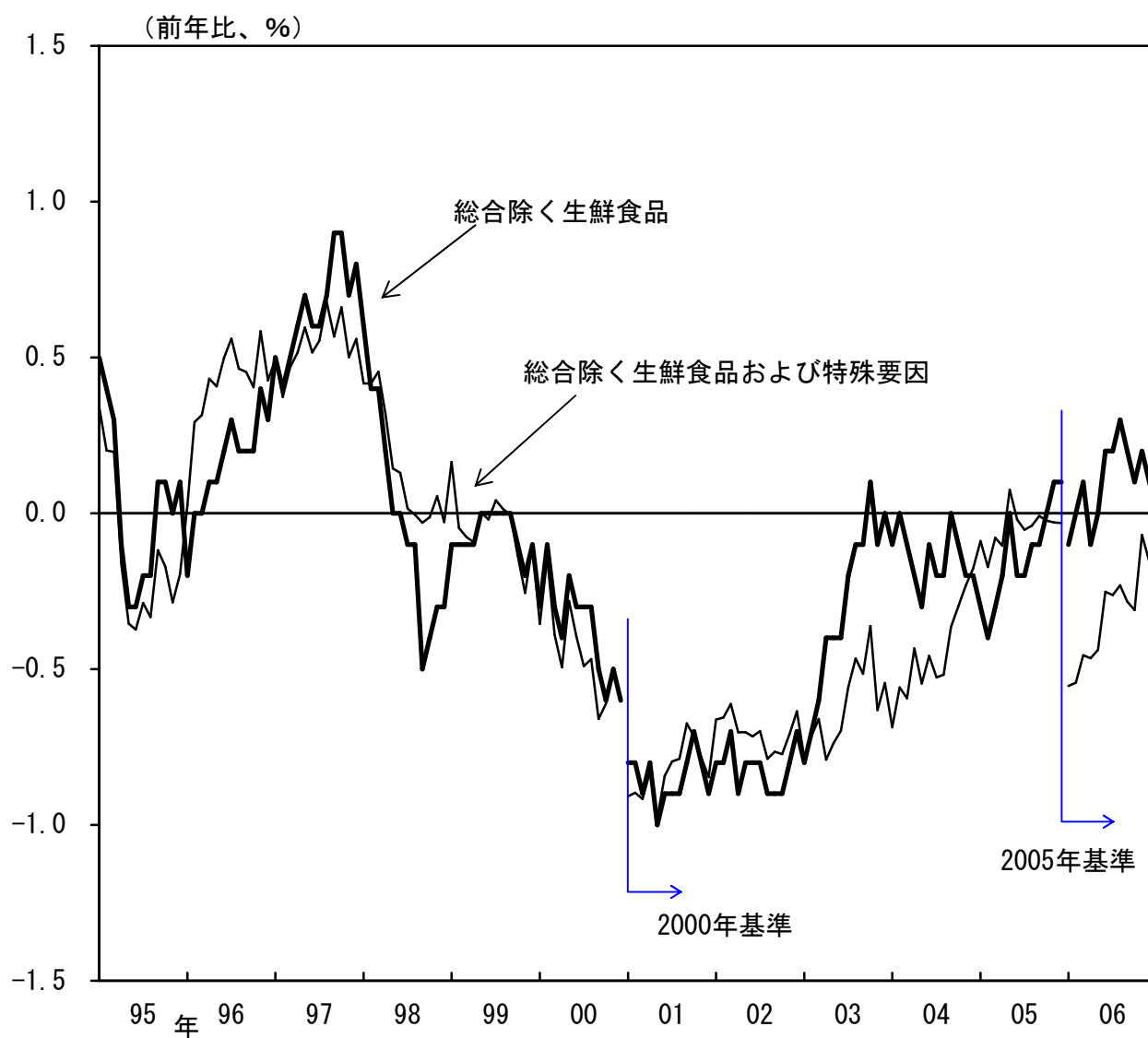
## (1) 需給ギャップ



## (2) ユニット・レーバー・コスト



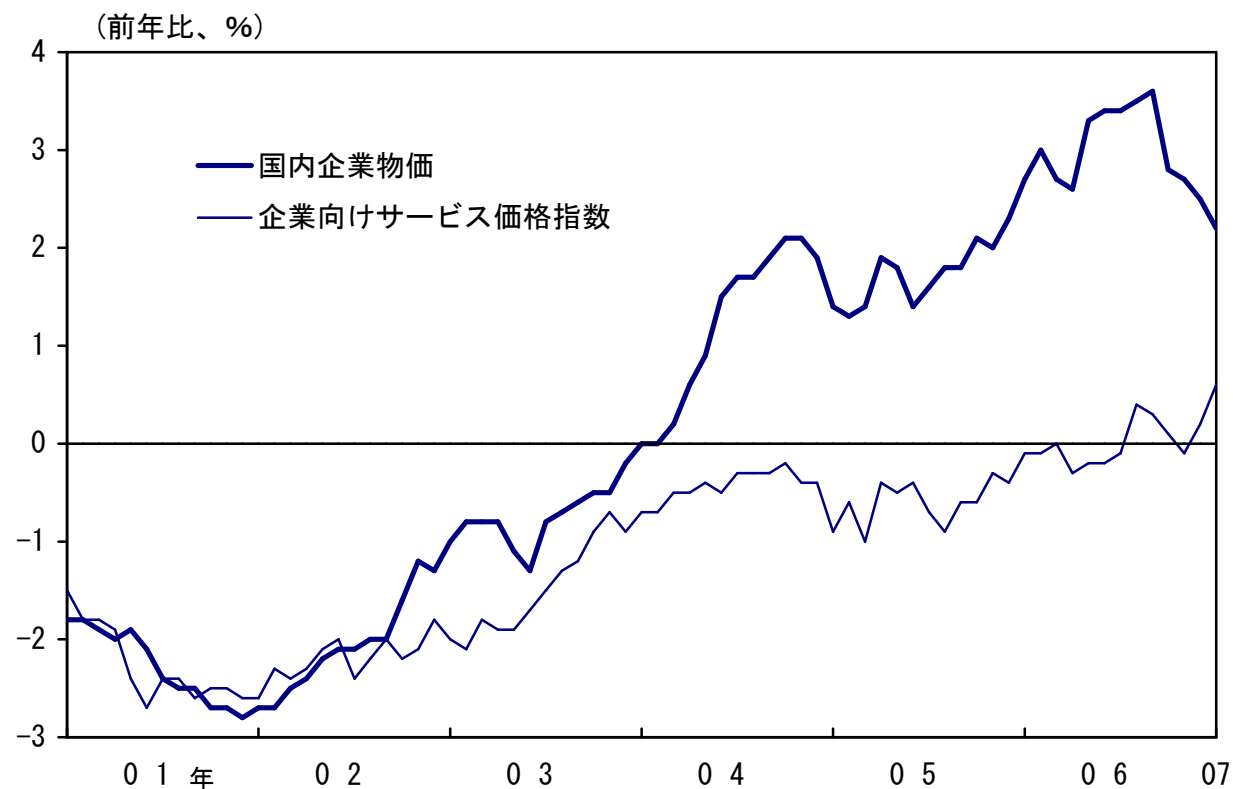
## 消費者物価指数



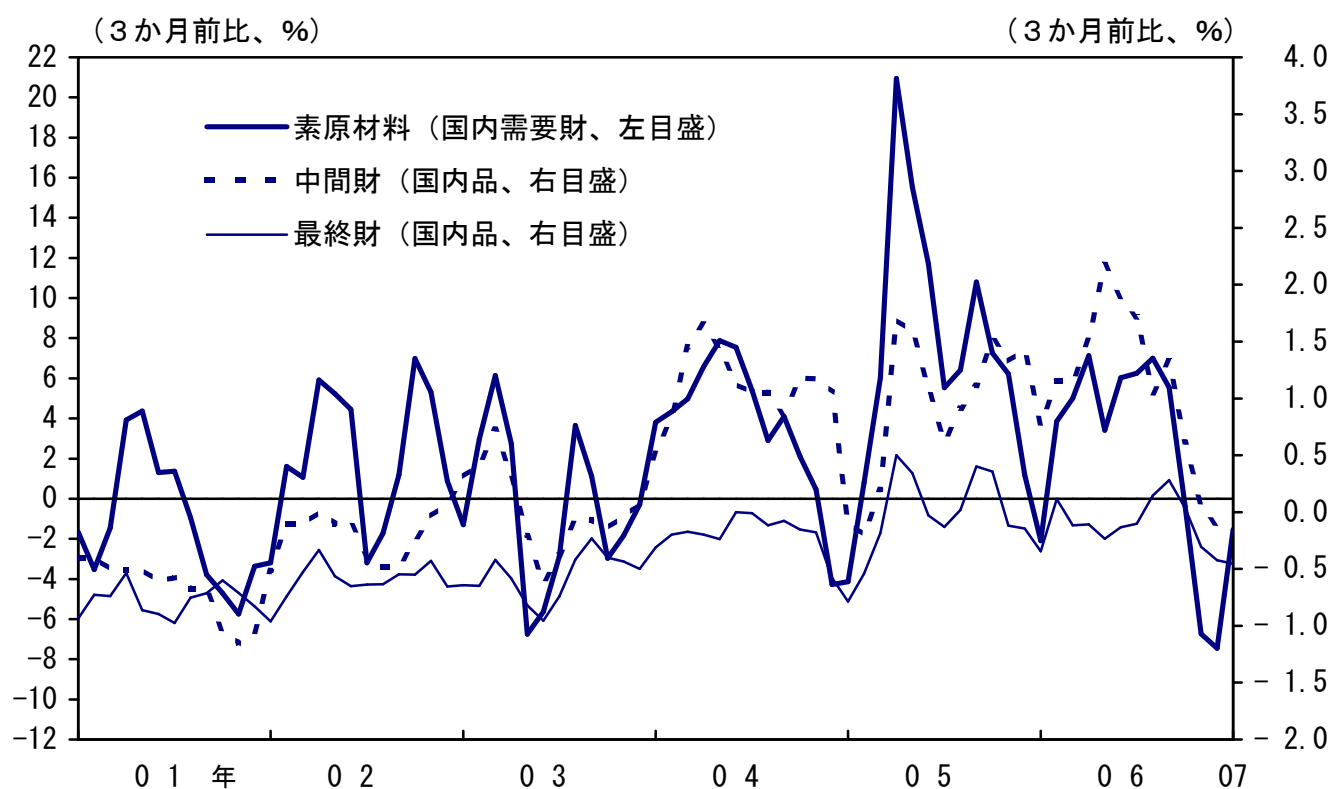
- (注) 1. 2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出している。その際、消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。  
2005年までは、2000年基準の値を用いて算出している。
2. 特殊要因：診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料

## 企業物価指数、企業向けサービス価格指数

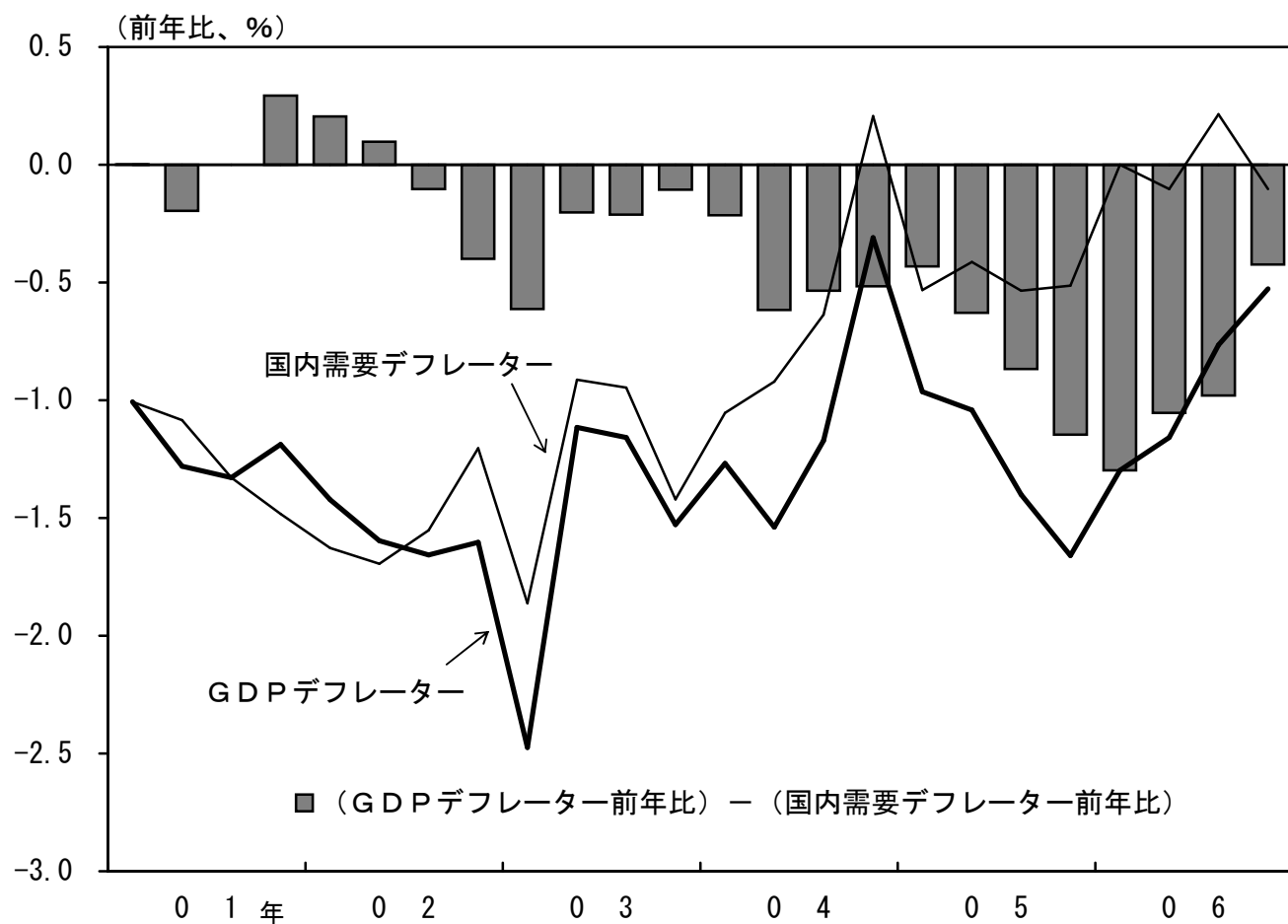
### (1) 国内企業物価指数、企業向けサービス指数の前年比



### (2) 国内企業物価指数（需要段階別）の3か月前比



## GDPデフレーター



## 新たな金融政策運営の枠組み

—— 「新たな金融政策運営の枠組みの導入について」(2006 年  
3 月 9 日公表) より抜粋

### (1) 「物価の安定」についての明確化

- 物価の安定についての考え方や中長期的な物価安定の理解※を念頭に置いた上で、金融政策運営を行う。

※ 消費者物価指数の前年比で表現すると、0～2%程度であれば、各委員の「中長期的な物価安定の理解」の範囲と大きくは異ならないとの見方で一致した。また、委員の中心値は、大勢として、概ね1%の前後で分散していた。

### (2) 2つの「柱」に基づく経済・物価情勢の点検

- 金融政策の運営方針を決定するに際し、次の2つの「柱」により経済・物価情勢を点検する。

第1の柱では、先行き1年から2年の経済・物価情勢について、最も蓋然性が高いと判断される見通しが、物価安定のもとでの持続的な成長の経路を辿っているかという観点から点検する。

第2の柱では、より長期的な視点を踏まえつつ、物価安定のもとでの持続的な経済成長を実現するとの観点から、金融政策運営に当たって重視すべき様々なリスクを点検する。

### (3) 当面の金融政策運営の考え方の整理

- 2つの「柱」に基づく点検を踏まえた上で、当面の金融政策運営の考え方を整理し、基本的には「経済・物価情勢の展望」において定期的に公表していく。



## 2月21日の金融政策決定会合における決定

### ■ 金融市場調節方針の変更

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。

#### ＜経済・物価情勢の判断＞

- 日本経済の先行きを展望すると、生産・所得・支出の好循環メカニズムが維持されるもとで、緩やかな拡大を続ける蓋然性が高いと判断される。
- 消費者物価は、原油価格の動向などによっては目先前年比ゼロ近傍で推移する可能性があるが、景気拡大が続くもとで、基調として上昇していくと考えられる。
- 経済・物価情勢の改善が展望できることから、現在の政策金利水準を維持した場合、金融政策面からの刺激効果は次第に強まっていくと考えられる。

⇒仮に低金利が経済・物価情勢と離れて長く継続するという期待が定着するような場合には、行き過ぎた金融・経済活動を通じて資金の流れや資源配分に歪みが生じ、息の長い成長が阻害される可能性がある。

⇒経済・物価が今後とも望ましい経路を辿っていくためには、この際金利水準の調整を行うことが適当。

### ■ 金融市場調節面の措置

補完貸付（担保の範囲内で制限なく貸出に応じる制度）

：適用金利である基準貸付利率は0.75%。

長期国債の買入れ

：先行きの日本銀行の資産・負債の状況などを踏まえつつ、当面は、これまでと同じ金額、頻度で実施。

### ■ 先行きの金融政策運営の考え方の整理

- ・ 引き続き、極めて低い金利水準による緩和的な金融環境を当面維持しながら、経済・物価情勢の変化に応じて、徐々に金利水準の調整を行うことになると考えられる。